

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法による

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっている

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金（普通預金6375516）	5,000,000	0	0	5,000,000
受取寄付金（普通預金1111821）	15,160,400	30,667	39,751	15,151,316
合 計	20,160,400	30,667	39,751	20,151,316

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（直接法により減価償却を行っている場合）

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品（継続）	421,630	307,225	114,405
什器備品（新規）	206,800	206,800	0
車両運搬具（トヨタ シェンバ 秋田ひ2600）	1,990,258	1,990,257	1
合 計	2,618,688	2,504,282	114,406

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
受取民間助成金	546,045
受取寄付金	39,751
合 計	585,796

その他

- ・今年度の減価償却費は、定額法により84,326円のほか、少額資産特例による206,800円である。
- ・受取寄付金の増加額、減少額は預金利息であり、預金利息は指定正味財産当期末残高には含まれていない。